

コミュニティ・ビジネスによるコミュニティの再構築の可能性

白 戸 洋

目 次

- 1 問題意識
- 2 「おやき」による新しいコミュニティづくり
- 3 コミュニティ・ビジネスとコミュニティの再構築
- 4 コミュニティ・ビジネスが描く社会経済システムの将来像
- 5 結 語

1 問題意識

1.1 コミュニティ・ビジネスとは

地域の中には多くの課題がある。これまではその課題を行政などの公的なサービスによって解決してきた。また利益が確保できる場合には、企業などの市場を通じた解決も図られてきた。しかし現在の行政の財政状況を考えれば、その継続は困難である。したがって、近所の助け合いやボランティアなどの地域社会による相互扶助が注目されているが、これらの活動も主体的で自立的であるとされるものの、安定性や継続性に欠ける面もある。このような背景から、地域の中にある資源や人材を活かして、一番無理がなく長続きする「ビジネス」の手法で課題の解決を行なうという「コミュニティ・ビジネス」が最近注目されている。コミュニティ・ビジネスとは、地域の課題を捉えて、地域住民が主体的にその解決を図り、地域社会へ貢献する事業であり、地域の資源を活用し、継続性を確保するためビジネスの手法によって実施する事業である。

日本で最初に「コミュニティ・ビジネス」という概念を提起した細内信孝は、「もともとは、生活に根ざした地域の問題を考えようとする個人やグループの自発的な『アクティビティ』がまず存在し、そのような問題に対して地域コミュニティに眠っていた技術・ノウハウや労働力といった資源を活用することにより、『ビジネス』として成立するものが『コミュニティ・ビジネス』である」として、地域における住民の自発性とビジネスのアプローチを強調している。¹ したがって、コミュニティ・ビジネスは、単に規模が小さい、あるいは収益性が低いビジネスではない。例えば、山田晴義は、コミュニティ・ビジネスが、不況下において新たな活路としてもてはやされ、あいまいな解釈の中で企業やマイクロ・ビジネスと混同されていることを踏まえ、「コミュニティ事業」として表現している。「コミュニティ事業」は、地域住民の多くが共同で、それぞれの個人の雇用や収入の拡大を図りつつ、同時に、地域の向上を実現するための事業に取り組み、自立した運営を行ない、利益を地域に還元していくことであると定義している。² また藤江俊彦も、「コミュニティ・ビジネスは、少人数で小さな地域を対象として事業を起こすことができることから『スモール・ビジネス』『マイクロ・ビジネス』と呼称されたり、地域を事業対象として事業を新しく起こすことから、『地域ベンチャー』と呼称されるが、地域社会の公益に貢献する住民による事業としての『コミュニティ・ビジネス』は明確に区分されるべきである」と指摘している。藤江によれば、ベンチャービジネスは、株式を上場するという志を抱くものとしており、不特定多数の投資家が参画するという観点からは、コミュニティという枠組みを超えた公共に資することを第一義の目的にはできにくいと指摘している。³ さらに藤江はコミュニティ・ビジネスの効果を①地域の問題解決、②地域の雇用の創出、③地域住民のコミュニケーションの活性化、④生きがいの創出とした上で、地域の中で複数のコミュニティ・ビジネスが生まれ地域循環型経済が創出されることが重要であるとしている。⁴ したがってコミュニティ・ビジネスはあくまでも地域の課題を解決することが目的である。この点について、金子郁容は、コミュニティ・ビジネスというのは、ビジネスというツールを使った「コミュニティ・ソリューション」、すなわち市場的解決や行政的解決に依存せず、関心と熱意を共有する人たちが自発的に集まって知恵と力を出し合う第三のアプローチであると定義している。⁵

以上から本稿においては、コミュニティ・ビジネスを、第一にコミュニティを基盤とした、あるいはコミュニティの問題の解決に取り組む活動であり、第二に市場的解決や行政的解決に依存せず、第三にしたがってその主体は地域の住民であり、第四にそのために地域の資源を有効に活用して「ビジネス」として成立させ、第五に、その結果新しい「働き方」や「労働」のあり方を創出するものとして定義する。

コミュニティ・ビジネスが注目される背景としては、戦後日本社会が追求してきた経済社会シス

テムが様々な矛盾を孕み、その変革を迫られていることがあげられる。すなわち、戦後の高度経済成長が一段落し、いわば離陸から水平飛行へと移行する中で、離陸するために先送りしてきた様々な課題に向き合う事が求められている。例えば、急激な経済成長を可能にした都市部への一極集中や中央集権的な行財政システムをどのように変革し、人や資源を供給し疲弊してきた地方が直面する高齢化、過疎化、産業の空洞化などをどのように解決し地域の再生を図っていくのか、あるいは経済効率を優先するために犠牲にしてきた自然環境や社会環境をどのように回復し持続的な社会を構築していくのかなど、社会のあり方を規定する本質的な課題への取り組みが必要とされている。

その中においてコミュニティ・ビジネスへの取り組みは、いわば地域社会の再生や構築を生活や暮らしの視点から考えていこうというものであり、「生活」をキーワードにして、住民が主体となって身近な生活の場から、新しい経済社会を構築していこうという動きに他ならない。大量生産、大量消費を目指し、効率化や規模拡大を基軸にした経済システムを転換し、より多様なニーズに根ざし、環境などの非貨幣的な価値を重視した質の高い経済システムを模索する動きでもある。また終身雇用制を中核とした日本型の企業社会システムが大きく転換していく中で、一人ひとりにとっての「働く」ことをもう一度生活や暮らしの中から捉えなおしていく試みでもある。したがってコミュニティ・ビジネスは、単なる小さな地域の再生にとどまらず、生活や暮らしを基盤とした社会の変革としての性格を持つといえよう。

1.2 コミュニティの再構築とコミュニティ・ビジネス

近年「コミュニティ」という言葉が盛んにとりあげられている。もともとコミュニティという言葉には様々な意味が含まれており、例えば「隣組」や「集落」などの隣近所程度の範囲における人間関係をさすこともあれば、ITのネットワークのような特定の場やテーマを共有するような、広域にひろがる「テーマ型コミュニティ」を意味することもある。

その中で近年特に注目され期待されているのは、いわゆる地域コミュニティである。阪神大震災などの経験や近年の行財政のいきづまりを背景に、様々な社会や地域の問題を解決する基盤として地域のコミュニティに期待する論調が目立つ。いわゆる平成の市町村合併などの行政システムの見直しの経過においても、「住民と行政との協働」をキーワードにNPOや地域コミュニティが行政に代わって公共的な機能を果たすことが求められている。

しかしいわばブームのようにコミュニティへの期待が盛り上がる一方で、コミュニティとは何かという本質的な議論がなされることなく、その結果、自治会や町内会などの従来からの既存の地域コミュニティに地域の課題を単に押し付けているという批判も根強い。例えば「コミュニティの振興」が単なる予算の「ばらまき」や行政の「下請けの受け皿づくり」となり、コミュニティの本来的な役割とはかけ離れた目的でコミュニティが利用されることもある。バブル期前後において「地方分権」や「地方振興」、「地方の活性化」などが提唱された結果、地域のニーズに無関係な公共施設などのいわゆる「箱物」が次々と造られ、その一方で公共セクターや民間企業によるリゾート開発が進み、結果として自然破壊や財政破綻などによって地方が疲弊したように、「コミュニティ振興」や「コミュニティの再生」というスローガンが、結果としてコミュニティを崩壊させることになることが危惧される。

住民が主体的に自らの地域を創造していく上で、より身近な暮らしの場であるコミュニティを基盤とした住民自治や地域課題の自立的な解決システムは欠かすことができない。しかし、従来のコミュニティはこれまでの経済社会システムの中で機能を失ってきた一方で、「地縁、血縁、ボス政治」などと言われるように閉鎖的で非民主的な性格によって多様化する住民の価値観に対応する事ができずに自治組織として役割を果たすことが難しくなっている。したがって、従来の地縁型のコミュニティを新しい原理や共通理念、共同事業を共有する目的志向型のコミュニティに再構築していくこと、すなわちコミュニティを昔に戻すような「コミュニティの再生・復活」ではなく、現代

のニーズに対応した「コミュニティの再構築」が求められている。

コミュニティの再構築を具体的に進める方法として、コミュニティ・ビジネスが有用ではないかということが本稿の問題意識である。

1.3 研究の目的と方法

本研究の目的は、コミュニティの再構築を図るうえで、コミュニティ・ビジネスがどのような役割を果たすのかを明らかにすることによって、コミュニティ・ビジネスの機能や可能性を明らかにするとともに、コミュニティ・ビジネスがめざす地域社会や経済のビジョンを整理して提起することである。

したがって本研究ではまず2節において、新しいコミュニティの創出を目指す長野県上水内郡小川村の伝統食の「おやき」づくりによるコミュニティ・ビジネスを実践事例として取り上げて検証を行ない、それを踏まえてコミュニティの再構築とコミュニティ・ビジネスの意義を3節において検討する。さらに、生産や消費、雇用などコミュニティの経済的な機能に関わる問題に対して、コミュニティ・ビジネスがどのような役割を果たすのかを明らかにすることによって、コミュニティ・ビジネスの機能や可能性を経済的な見地から明らかにするとともに、これまでのコミュニティ・ビジネスをめぐる研究や論議を踏まえて、4節においてコミュニティ・ビジネスがめざす地域社会や経済のビジョンを整理して提起する。

これまでコミュニティの再構築の可能性については、「コミュニティの『再構築』の可能性と課題～松本市地区福祉ひろばにおける住民自治と学習活動」「『下から』のコミュニティの再構築の課題～女性の参画による松本市蟻ヶ崎西町会のまちづくり」などにおいて実践を踏まえて提起してきた。またコミュニティ・ビジネスについては、「農から創る健康と福祉」として具体的な実践事例について報告をおこなった他、「地域と連携した大学教育の可能性～地域との協働を事例として～」として大学教育との関連を明らかにしてきたが、本研究はコミュニティ・ビジネスによるコミュニティの再構築の可能性を明らかにするものである。なお本研究は、松本大学の平成16年度研究奨励費による「大学教育を通じたコミュニティの再構築に関する研究」の成果の一部をなすものである。

2 「おやき」による新しいコミュニティづくり

2.1 事業の背景と地域の課題

コミュニティ・ビジネスが盛んに注目されるようになったのはごく最近のことであるが、地域の課題をそこに住む住民がビジネスで解決するという実践は、これまでも長野県各地で取り組まれてきた。その中で最も成功した事例のひとつが、長野県北部に位置する上水内郡小川村の「おやき」による村づくりである。⁶小川村は典型的な中山間地であり、戦後人口が激減して過疎化、高齢化に直面してきた。その小川村で村を担う高齢者を元気にいきいきとするために、村の高齢者が誰でも参画できるおやきづくりへの取り組みが行われている。

小川村は長野県北部の典型的な中山間地に位置する農山村であり、総面積58平方キロメートルのうち山林原野が73パーセントを占めている。急傾斜地を耕し野菜や大小麦、大小豆を栽培しているが、かつては養蚕、麻産業が基幹作目であったものの、化学繊維の進歩により衰退し自給的な農業が主体となっている。小川村の平成15年4月1日現在の人口は、3,548人（男 1,736人、女 1,812人）で世帯数は1,266世帯であるが、ピーク時の昭和25年頃の人口の約9,600人（世帯数約1,640戸）に比較すると激減している。ただし世帯数の減少は若年層が流出して核家族化が進み、高齢者が村に残っているという現状から比較的緩やかであるが、高齢化比率40%近くに達しており、高齢化が進んでいる。

おやきよる村づくりは、小川村出身で長野市で食品加工会社の社長をつとめる権田一郎氏が自分の村をいきいきさせたいと考えたことから始まった。権田氏は農家の息子でかつては酪農家を夢見て、派米農村青年研修生として3年間のアメリカ生活を経験した。しかし村の立地が大規模な酪農に向かないことを知り、村役場の職員になり、8年間行政の経験を積んだ。その間に村の青年団や公民館を中心とした活動に参加し、昭和30年頃には村の将来を考える「こだま会」というグループ(30人)を組織した。村役場では構造改善事業を中心となって実施したが、構造改善事業が完了しても人口の流出は止まらず、自立した村をつくりには異なった方向性が必要との考えに至った。農産物は常に価格の変動に見舞われているが、原料を加工して付加価値をつければ農家の経営が安定するのではないかと考えた権田氏は、漬け物工場を作り生産と販売のサイクルを確立することを思い立った。しかし村内には施設もなければ、経験もない。これを行政でやるには失敗は許されない。その結果、将来を展望して、小川村を出て長野市の食品加工会社の経営に参加したのである。

食品加工会社の経営は軌道に乗ったが、人口が半減し、高齢化が進み、農地が荒廃している小川村のことが頭から離れず、いつか村に加工工場を作りたいという思いを抱き続けていた。そして昭和61年、ついに昔の仲間とともに小川村に株式会社小川の庄(資本金500万円・株主7人(株)サンエー50%、信州西山農協、有志5人)を設立し、おやきを中心とした村おこし企業を始めた。

当時の小川村における地域の最大の課題は、人口の急激な減少による過疎・高齢化であり、若者が流出することで村の活気が失われ、勤め人の増加でゆっくり話し合う時間もとれないなど、住民は孤独感やつまらなさ直面していた。因習に囚われた共同体意識や人の和の不足、足の引っ張り合いなどで住民の連帯感が欠けることも、つまらなさの要因である。また、地域の主要な産業である農業に関する減反、労働力不足、機械化の進行、跡継ぎの不足なども、将来に対する不安を募らせる原因である。多くの中山間地ではこの課題に対して、企業を誘致したり、観光開発をおこなったりして、雇用を確保し経済的な活性化を図ることによって、流出した若者を呼び戻そうとしてきた。しかし、その多くは逆に環境問題や開発に伴う様々な問題を引き起こし、経済的な効果も期待したほど得られることは少なかった。高齢者が抱える問題は、所得の低下、生き甲斐の喪失や孤独(精神的貧困)、病気と老い、そして死への不安などであるが、それらの経済的、精神的、肉体的な自律性の喪失という課題をどのように解決するかが地域のニーズであった。

2.2 小川の庄の目的と事業の概要

小川村では農業経営の多くは兼業であり、農業は家計の主要な収入源という位置づけを考え直す必要性に迫られていた。したがって、農業を産業として振興するというよりも、くらしに潤いを持たせる手段として副次的に考え、健康、体力づくり、生き甲斐の側面から考えること、すなわち、身近なところでの自給的な農業や、高齢者や女性達が楽しみながら働き、収入を得られるようなあり方を模索することが地域の課題となっている。

したがって、小川の庄は、「企業おこし」イコール「村づくり」として、小川村の風土や伝統文化を基盤として、村に9つある集落のそれぞれの特性を引き出して、村全体の活力の向上を図ることを目的とするものである。具体的には、①伝統を受け継ぐ集落を大切にする(一集落一品づくり)、②人情味あふれる人間関係を取り戻す(歩いて通える一集落一工場)、③小川村の情報を外に発信する(Uターン、Iターンの促進)、④地域の人とともに村づくりの企画を練り行動することを目的としてきた。

小川の庄は、設立当時社員は7名であったが、3年後の平成元年には、60名に増え、年商も3億7千万に達している。小川村には6つの集落に加工所が開設され、県内外に直販店を展開してきた。昭和61年に最初の事業所として、久木集落の権田氏の実家を改築し、おやきの加工所と飲食施設による「久木おやき村」を開設した。さらに土産品としての漬け物などの食品加工品の製造も農協の遊休施設を借り受けて開始した。平成元年には幹線道路沿いの夏和集落に村外出荷用のおやきと漬け

物の工場を県と市の補助を受けて新設し、地元の人の農産物の直売スペースも確保した。

集落毎に加工所を設置し、「おやき村」「山菜村」「農園村」「野沢菜村」などそれぞれの特徴を活かした事業を行なっている。おやき村には昔の養蚕家を転用した縄文竪穴式住居型のレストランもある。おやきは約1日1.5~2万個を製造し、現在売り上げは年間約8億円程度であり、その6割強がおやきにより、残りが漬け物などの加工品によるものである。従業員も最大で100名を超えることもあったが、ほぼ80名前後で推移している。近年、若者の就職希望者が増え、設立当時に65歳を超えていた従業員の平均年齢も55歳まで低下し、高齢者主体の仕事づくりが村の主要な産業として雇用面でも重要な役割を果たすようになってきた。

小川の庄の設立当初の経営の基本方針は、①第三セクター方式、②集落一品づくり、③60歳入社で定年なしの3点である。第一の「第三セクター方式」とは、第三セクターのように行政から出資を受けないが、小川の庄の理念である村づくりに対して、村は補助事業の導入や、道路や環境などの基盤整備の面を援助する、という公民一体の支えあい体制による、基本理念を共有しながら行政と一体になりながら、事業を実施するという方式である。地域貢献を掲げているにもかかわらず、当時はやりの第三セクターにできなかったのは、当時の小川村には企業条例がなかったため、村が当初出資をしなかったという事情があったものの、実際の事業を展開していく中から、民間企業としての柔軟性や決断の早さ、自分たちの主体性が重要であるという認識が育っている。したがって、農協と食品加工会社とともに、社長以下創業メンバーが主に出資し行政の協力を得ながら事業を展開していった。第二の「集落一品づくり」については、事業の目的となっている「伝統を受け継ぐ集落を大切に作る」ために集落単位で生産活動を展開するもので、コミュニティを基盤とした事業としての性格を持つということが出来る。「歩いて15分で通える働き手が15人確保できる範囲」を1集落と定め、10の集落の条件に合う農産加工の工房作りを進めている。第三の「60歳入社で定年なし」は、高齢者の生き甲斐づくり、仕事づくりという事業の目的に沿った雇用システムである。「普段着で楽しく働ける職場」を目指し、60歳以上の高齢者をパートではなく正社員として採用し、設立時にはあった「78歳定年制」もいつまでも働きたいという従業員の要望から廃止となった。

2.3 小川の庄が提起する新しいコミュニティのあり方

小川の庄の事業は、新しい原理や共通理念、共同事業を共有する目的志向型の新しいコミュニティづくりである。具体的には、第一に、自らが抱える高齢者の生き甲斐をどうするかという課題をおやきづくりを通じて解決するという事業を通して、住民主体の自立した新しい参画型のコミュニティづくりを行っている。また第二に、社会的にはこれまで排除されてきた高齢者が生き甲斐を持って働く場をつくることで、従来の社会的、経済的な価値観を転換し、誰もが大切にされる共生型のコミュニティを創出している。さらに第三に農業や自然環境、あるいは高齢者という人的な資源などの地域に賦存する資源を活用した経済活動を展開し、その事業を中核として構築される事業型コミュニティを創出する営みである。

1) 住民主体の自立的な参画型コミュニティ

第二次世界大戦後の日本において、個々の住民は、自らの地域の問題を行政に依存し、あるいは市場経済に依存して解決することで、地域の自治能力を失ってきた。またコミュニティも地域課題の解決に関与する能力や機会を失い、自治組織としての機能を弱体化してきた。したがって、コミュニティを地域における問題解決システムとして再構築する必要がある。そしてそのためには、コミュニティの自治機能を高めていくことが必要であり、住民が民主的に参画していくシステムもあわせて構築されなければならない。

これに対して、小川の庄は地域の課題を住民自らが参画して解決する事業である。すなわち、小川の庄では、地域の課題である高齢者の生きがいづくりを、福祉サービスのような行政サービスで

充足するのでもなく、また個人の経済力によって市場からのサービスを受けての解決でもない、あくまでも市場的解決や行政的解決に依存しない、高齢者の仕事づくりを自ら創出することによって解決を図っている。村づくりに行政が多大な経費をつぎ込み自治体の財政を悪化させてきた市町村が多い中で、小川村では小川の庄を中核とした住民が自立した活動によって村づくりが進められている。

具体的には、小川の庄は、第三セクター方式による民間企業として事業を展開し、行政と連携するものの民間企業としての主体性を確保している一方で、外部からの企業誘致ではなく住民自らが地場産業として立ち上げてきた。会社の設立も資金面でも地域の住民が主体となり、あくまでも住民の発想と活動によって事業を展開してきた。さらに小川の庄では、ビジネスの手法を活用することで、住民主体の自立した活動が安定的に展開されている。

また、小川の庄の事業展開は、独自の経営戦略によって、経営的に安定し継続性を確保されている。すなわち、小川の庄は、企業としてそれでもきちんと収益を確保し事業を継続してきた。それは、より収益性の高い漬物などの農産加工品の製造・販売が支えている。漬け物や加工品は県内各地にあり、競争が激しいが、「おやきづくり」によってお年寄りがいきいきとしているというイメージづくりによって、漬け物や加工品の付加価値が高まり、売り上げが伸びている。一方で漬け物や加工品がなければ、「おやきづくり」だけでは経営的に安定しない。したがって「おやきづくり」によって「漬け物」の販売が確保され、「漬け物」によって「おやきづくり」が継続的に可能となり、「高齢者を元氣する」という地域の課題をまさにビジネスの手法を活用して解決している。

2) 価値観を転換し誰もが大切にされる共生型コミュニティ

形骸化したコミュニティにおいて、自己目的化した組織がしがらみとなって、個人の自立が妨げられてきた。そして、組織を閉ざすことで、組織の存続を図ったことから、従来のコミュニティはより排他的な性格を強めてきた。一方で時代の流れの中で、「自立」ではなく「個別」、あるいは「孤立」へ、「共生」ではなく「競争」へという変化が起こった。また外部からの人口の流入などによって、新住民と旧住民、農家とサラリーマン、高齢者と若者など、属性の異なるグループがコミュニティに生まれた。しかし、従来のシステムでは、価値観の違うグループ間の調整・編集が難しく、摩擦や衝突がコミュニティの中で起こった。したがって、コミュニティを構成する住民が個々に自立しつつ、お互いに認め合ってともに生きていく共生の場としてコミュニティを構築することが求められている。

これに対して、小川の庄の事業は、おやきづくりという共通の事業を通じて、コミュニティにおいて、誰もがともに生きていくという共生のコミュニティづくりとして性格づけることができる。そこでは競争や効率ではなく、ともに生きていくこと、あるいは誰もが参加できることが大切にされている。おやきづくりや漬け物づくりという具体的で比較的誰でも参加しやすい作業を採用することで、新住民と旧住民、農家と非農家、高齢者と若者など、異なった社会的なグループに属する人々の参画を容易にしている。その結果、様々な人々が参加し新しい共生の場としての役割を果たしている。

さらに、特にいわば社会的に排除されてきた高齢者を大切にすることで、誰もが暮らしやすい地域づくりを進めている。小川の庄は、高齢者が働きやすい環境をつくるために、集落を単位として事業を展開している。本来効率から考えれば工場を一カ所に作り、できるだけ機械化を図って人件費を抑えることが望ましい。しかし経済的には非効率的であるにもかかわらず、小川の庄では集落ごとに工場を開設している。これは、いわゆる「サンダル」や「つっかけ」で通う、あるいは「お昼は自宅に戻ることができる」など日常生活圏に働く場があることで、高齢者の参画を促すという高齢者が働きやすい環境づくりへの配慮であるとともに、急峻な地形が多く移動が困難である小川村において生活や生産の基礎単位としての集落の機能を活かして、分散型の事業運営を行なってい

る。

また、小川の庄においては、「高齢者がいきいき生きる」という地域の課題の解決が事業の目的として明確に掲げられており、実際の事業展開においても常に最優先されている。例えば、集落毎に分散した工場に、それぞれ設備を設置し、さらに各工場に原材料を届け、製品を回収するために、余計なトラックや冷蔵設備、ドライバーなどの経費が必要となり、これらの経費が利益を圧迫している。これらの経費は利益を大きく圧迫し、経営的には極めて非効率であるが、あえて高齢者が働きやすい環境として経営的に非効率な集落への分散配置を選択している。「高齢者がいきいきとする」という地域の課題が、経営的な効率性よりも優先されている。その結果、高齢者が健康であることに結び付き、老人医療費の低下にもつながって、小川村の老人医療費は全国平均の約半分とされている。

3) 資源を活用した経済活動による事業型コミュニティ

高度経済成長下の地域社会において、生産面ではコミュニティの中から生産手段が外部に流出するとともに、消費面では市場サービスと行政サービスという外部からのサービス供給に依存してきた。その結果、より安価なサービスを求め、地域のサービス供給システムは崩壊し、グローバルな市場に組み入れられてきた。また、雇用面でも労働の機会や場が、コミュニティから外部へと流出し、高齢者や子育てをしている女性がコミュニティの内部では自己実現や社会参画の機会を見出せないことが多くみられる。したがって、コミュニティにおける経済システムをどのように確立していくかは、コミュニティの再構築を進める上では重要な課題である。これに対して小川の庄の事業は、地域の資源を活用して、コミュニティの経済的な機能を再生させ、経済活動を基盤とした事業型コミュニティを創出するものである。

小川の庄は地域の主要な産業である農業を基盤とした事業であり、地場の野菜などの地元の資源を活用している。おやきや漬け物の原材料は地元で調達するなど地域の資源を活用した事業である。加工原料生産の地元農家も高齢者だが加工用なので気軽に持ち込めるため出荷者は約400人に達し、地域全体に波及効果をもたらしている。さらにおやきという伝統的な食文化を大切にすることで、多くの高齢者という人的な資源を活用することができた。「この取り組みを進めていく中で重要視していることに、商品開発があります。仲間達と話すときは『小川の庄の商品のこと、小川の庄のあり方を考えるときには小川村の山に向かって腕組みをして考えよう』とよく言います。東京のことがイメージされると小川村の商品というのはできません。小川村に目を向けると、色あせたトタン屋根の農家が見え、自分達がかつて遊んだ柿の木も見えてきます。そうすると、毎日食べている味の中から、新しいものや磨きをかけることによって光る、グローバルな商品が見えてくるものと考えております。グローバルなんて大袈裟のように聞こえますが、足元にある、小石のように転がっているものの中から、磨けば光る商品、磨けばダイヤのように光るものを見つけ出す力さえあればいいのです」⁷と権田氏が述べているように小川村の風土そのものを活用した事業であるといえる。

また、小川の庄の事業は、小川村の風土を活用するとともに、人という資源を活用する事業でもある。すなわち、おやきづくりは高齢者の働く場の創出であるとともに、若年層の「都会でサラリーマンになる」という「働き方」の変革を促し、村に残って地元で地域を担っていくという価値観を提起して、高齢者のみならず地域の人的資源が活かされる環境を創出している。効率や競争のとらわれた価値観から脱し、生活や暮らしを大切にしたい「暮らし方」「働き方」を模索する営みでもある。そして不況や就職難から仕方なく地元に残るという消極的な選択ではなく、むしろ地元を誇りを持って残りたいという積極的な意識を持つ若年層があらわれてきていることを考えれば、新しい「生き方」を提起し、暮らしに根ざした新しい価値観を創出しているといえる。

3 コミュニティ・ビジネスとコミュニティの再構築

3.1 新しい「公共」の創出

1) コミュニティの課題解決プロセスへの参画

これまで個々の住民は、地域課題について、行政あるいは市場経済に依存して解決し、その結果、コミュニティも地域課題の解決に関与する能力や機会を失い、自治組織としての機能を喪失してきた。これに対して、コミュニティ・ビジネスは、住民が主体となって問題解決を行なうコミュニティの参画型課題解決システムである。例えば、小川の庄の事例では、「第三セクター方式によるむらづくり」を掲げ、多くの住民が参加して主体的に地域の課題に取り組み、その結果小川の庄の事業は、地域の課題解決へ住民が参画する仕組みとなっている。

コミュニティにおける問題解決の方法として、金子郁容は、従来の選挙で選ばれた政治体制による政治的決定、権限と強制力を持つ第三者が解決する「ヒエラルキー・ソリューション」と市場メカニズムによる経済的に解決する「マーケット・ソリューション」に対して、第三の選択肢として人と人が積極的に関係性をつけることで関係する「コミュニティ・ソリューション」という概念を提起している。⁸ すなわち、ミクロとマクロにまたがるシステムでは、個々にとってよいことは、社会にとって良いことではなく、利害調整や合意形成、犠牲者が誰になるかなどの問題がある。その中で、信頼が醸成されたり、自律的な制裁が働く、強制力を持った第三者機関に頼らず、かつヒエラルキー的でない方策によるミクロ・マクロギャップの解決法を継続的な関係性が維持しやすく信頼を醸成することが可能なコミュニティやネットワークという限定した範囲を対象とした問題解決システムが「コミュニティ・ソリューション」である。⁹ 「コミュニティ・ソリューション」は、住民一人ひとりの問題から出発して、コミュニティの中に関係性を構築しつつ、全体の問題として課題を解決するものである。すなわち、権限を上層部に委譲する「ヒエラルキー・ソリューション」も、需要があることを絶対視する「マーケット・ソリューション」も、個人と問題を切り離して解決しようとするが、「コミュニティ・ソリューション」は、積極的につながりをつけることで問題を解決しようとする金子郁容は指摘している。¹⁰

コミュニティ・ビジネスは、まさにコミュニティを基盤とした問題解決システム「コミュニティ・ソリューション」であり、事業への参画を通じてコミュニティの中に関係性を構築し、問題を解決するものである。従来、地域の課題は「公共」＝「行政」という枠組みの中で解決が図られてきたが、コミュニティ・ビジネスは、住民が参画した新しい「公共」を創出して課題の解決を図る試みである。

2) 「個」が活かされるコミュニティづくり

コミュニティ・ビジネスは、住民にコミュニティへの関与について様々な選択肢を提供することによって、より多くの人々がコミュニティに参画する機会をつくりだすことができる。従来のコミュニティにおいては、参加の仕方が決められていて、個人が選択する余地はあまりなかった。「みんなで一緒に」という意識が強く、その結果、個人の自由が束縛され、「個」が埋没する傾向が強く、しばしばコミュニティに対するネガティブなイメージの要因になっていた。しかし、コミュニティ・ビジネスは、コミュニティの中に複数の事業を立ち上げることで、住民が個々のニーズや関心にあわせて選択できる可能性を提供することができる。その結果、より多くの人々がコミュニティに参画することが可能となる。小川の庄では、高齢者が参画しやすい「おやきづくり」を事業として展開する一方で、より若年層を対象とした漬け物や農産加工などの事業を立ち上げ、より多くの住民の参画を図っている。さらに、コミュニティ・ビジネスは、事業に個々の住民の関心やライフスタイルを反映することによって、個人の主体性が活かされる機会を創りだしている。玄田有史

は、「血縁」、「地縁」、「職縁」を核としたコミュニティから、情報ネットワークを使った「情報縁」、スポーツや趣味を通じた「趣味縁」、NPO・ボランティアを通じた「ボランティア縁」などをはじめとする新しいコミュニティが生まれ、ひとつのコミュニティに全面的に帰属し埋没するような共同体意識は弱くなり、「個」が主体の複属社会の時代が到来していることを指摘しているが、¹¹ コミュニティ・ビジネスはまさに「個」が主体になった緩やかでより選択肢のある自由なコミュニティへの参画の機会である。

3) 新しい関係性の構築

コミュニティ・ビジネスによって、コミュニティにおける新しい関係性を構築することが期待されている。例えば、小川村において、おやきをつくるという経済活動を通じて、それまで個別化し孤立していた高齢者の間に、旧来の地縁や血縁とは異なる新しい関係性が構築されてきた。おやきづくりは「伝統を受け継ぐ集落を大切に作る」ために集落単位で生産活動を展開するもので、コミュニティを基盤とした事業であるが、形骸化してしまった区や自治会の活動とは、異なる目的と関係性を持った「おやき村」という新しいコミュニティが創出されている。そこでは、助ける人、助けられる人という上下関係ではなく、「おやきづくり」という共通の目標を持つ経済活動によって結びつき、経済活動を通じて相互に支えあっていくという、双方向の対等な関係がうまれている。一般的に、形骸化した旧来の集落や自治会の活動においては、住民相互の関係性は地縁や血縁、あるいは「有力者」や「長老」、「地域ボス」などによって固定化され、対等な関係を持つことは困難であるが、小川の庄においては同じ企業の社員として、あるいは村づくりの「仲間」として、新しい関係性を構築している。経済成長の中で経済的な機能を喪失してきたコミュニティに、おやきづくりという経済的な活動を創出し、その活動そのものがコミュニティの再構築のプロセスとなっていると考えられる。

これに対して、これまでの行政や市場によるサービス提供は、一人ひとりのニーズを個別的に解決するものであり、そこでは行政と個人、あるいは企業と個人という一対一の関係性の中で問題解決が図られてきた。例えば、これまで高齢化などのコミュニティや住民の課題を主に解決してきたのは、行政によるサービスであるが、行政の福祉サービスは、個別の住民のニーズを満たすものの、そのサービスを通じて直接的にコミュニティの中に新しい関係性を生み出すことは少ない。そこでは、「助けてあげる側」と「助けられる側」という対等ではない上下の関係が生まれることも多い。一方で、個々の住民が単なる消費行為として、サービスを個別的に購入して問題を解決する場合にも、生活協同組合などの共同購入など例外を除けば、コミュニティにおいて新しい関係性は生まれることは少ない。したがって、「行政」と「市場」による解決は、しばしばコミュニティにおける関係性とは無関係に行なわれ、結果としてむしろコミュニティの機能を縮小させてきたといえる。

しかし、コミュニティ・ビジネスにおいては、小川の庄のように、福祉のニーズを住民が相互に関係した経済活動を通じて解決することによって、コミュニティに新しい関係性を構築することができる。これについて、金子郁容は、強いものが弱いものを保護するというモデルではなく、相互に関係がつながるという「ボランタリー・エコノミー」として、経済活動そのものが関係性をつくる可能性を提起している。¹² すなわち「ボランタリー・エコノミー」とは、教育からNPO活動まで、基本的には「すすんで人の役に立つ」ということでお金が回るという仕組みで、「政府」か「市場」かという議論を超えた「関係する経済」としている。「ボランタリー」とは、「自発的な」「自由意志の」「任意の」という意味であり、「内発的なものが自発的に出てくること」¹³ で、したがって「ボランタリー・エコノミー」は、コミュニティの中から人々が内発的に生み出していく経済として捉えることができる。コミュニティ・ビジネスは、地域のニーズを住民自身が解決する活動であり、住民が相互にネットワークを創りながら進めていく活動である。さらに金子郁容は、「ボランタリー・エコノミー」は、「財」が持ち寄られ、共有され、編集されて新しい価値と情報が

生み出されるような自発的な多様なつながりをつくっていく動向あるいはプロセスで、生産と消費だけではなく、「関係の編集」すなわち「相互編集性」が期待されると指摘している。¹⁴ したがって、コミュニティ・ビジネスは、「ボランティア・エコノミー」の具体的な営みであり、住民が課題を自分たちで共有し、相互に協力して、助ける人、助けられる人という関係ではなく、お互いに助け合うという相互的な関係性、すなわち共同意識を回復し、コミュニティの中に様々な関係性を創出する「関係をつくる経済システム」を創出して、コミュニティを再構築することが期待される。

3.2 共有財としてのコミュニティ・ビジネス

1) 「共同意識」の回復

コミュニティの現実的な課題のひとつに、いわゆる「新住民」と「旧住民」など住民相互の対立がある。例えば、農村地域が都市化され、宅地が造成され、都市部から移転してきた比較的年齢の若いサラリーマンの核家族世帯などの「新住民」が増える過程で、もともとその地域に居住している「旧住民」との間に様々な摩擦や対立が起こることが多い。その対立は、「農家」と「非農家」や「高齢世代」と「若年世代」などの属性による生活スタイルや価値観、文化、風習などの違いから起こり、しばしば社会問題化している地域も見られる。「新住民」と「旧住民」の間には、当然のことながら共有する財産はなく、「新住民」には共同体としての一員としての自己認識もないことが多い。一方で、都市部においてもドーナツ化現象などにより、職と住の分離が起こって昼間人口が夜間人口を上回り、その地域に暮らす住民と昼間だけ働く住民の間に様々な摩擦が起こる。また、マンションやアパートなどの流動世帯が増加して、ゴミの処理や自治会の加入などをめぐり対立が起こることもある。従来自治会や町内会が、これらの課題の解決に関与してきたが、人手不足や関心の低下などからその機能は充分とはいえない。

これに対してコミュニティ・ビジネスには、異なる価値観や特性を持つグループに共通の目標や活動が共有されることで、共に生きていくという共生の意識を醸成することが期待されている。例えば、高寄昇三は、コミュニティ・ビジネスの社会効果として、地域における有償性と社会性を兼ね備えた「所得・雇用機会の創出」による地域社会のセイフティ・ネットの強化及び地域社会の問題解決とともに、「共同意識」の回復を指摘している。¹⁵

2) 「共に生きる」という価値観

戦後の日本の社会において「共同意識」は、効率化や競争主義の前に瓦解してきた。暉峻淑子は、効率競争社会が家族をばらばらに引き離し、友情を忘れさせ、人々は共有する未来について、あるいは自然とともに生きる人間の生き方について、考える時間を奪い去ってしまったと指摘している。すなわち、「人は経済戦士となるべく育てられ、企業戦士として生き、老後や病気は自己責任で始末しなければいけない」ような効率を競う社会の下では、「個人の行動と、連鎖的に反応しあいながら生活も教育も福祉も経済的な価値を求める効率社会の歯車に巻き込まれ、競争は人を利己的にし、万人は万人の敵となり、自分を守るのは『カネ』だけになり、人間の能力は、経済価値を増やすか否かで判断される」こととなる。¹⁶ その結果、強者の手元に経済価値をためこむことが豊かさであると考えている社会では、共同部分を削り規制緩和によって雌雄部分をできるだけ拡大し、経済競争のもとに弱肉強食の社会ダーウィニズムを貫こうとする民活路線が盛んになると指摘している。¹⁷ このような「効率競争社会」では「共に生きる」という価値観や「共同意識」が育まれることはない。

これに対して、コミュニティ・ビジネスは、競争や効率を第一義とせず、むしろ競争や効率から対極にある地域のあり方を模索する動きである。例えば、小川の庄は一般的には非効率であり競争社会から排除された、いわば「社会的弱者」であり、経済的にはあまり「役に立たない」とされる高齢者が、コミュニティの中で主役として活躍する場である。この点について、暉峻淑子は、弱者

をも抱え込んだ、あるいは役に立たないという視点をこえた、「共存の原則」とでも言うべき社会原則が、社会を支えていることを指摘している。¹⁸ すなわち、コミュニティ・ビジネスは、事業を通じて、コミュニティに共通する目的と活動を創出し、共に生きるという価値観、すなわち「共同意識」を回復させる、新しい形の「共有財」となることが期待されている。

3) 「交わり」の求心力としてのコミュニティ・ビジネス

コミュニティ・ビジネスは、「共同意識」を回復させる役割を持つとともに、地域の資源を活用したコミュニティにおける新しい形の共有空間の創造への試みである。近代以前には、コミュニティにおいて入会地や共有林などの、主に生産活動に関わる共有財産が存在し、共同所有や共同利用が行なわれ、そのための組織などのシステムが存在していた。しかし近代化の中でこれらに共有システムは解体されてきた。例えば、中田実は用水、林野、農道、地先漁場などの共同所有、共同利用を行なってきた住民組織の部落会が、生産と生活を掌握し、人々はこの「共同」の外では生きていけない選択の余地のない宿命的な「共同」であり、「地域資源管理」であったが、資本主義的な社会関係の中でこれらの「共同」は解体され、いま地域の共有財産を持つ地域があるものの、それは集会所や神社などの非営利的な財産に限られていることを指摘している。その結果、生産手段の管理は、全戸加入の自治会ではなく、むしろ水利組合や農家組合などの機能集団に委ねられ¹⁹、中田豊一も指摘するように、共有がもたらす共同体としての一員としての実態が、コミュニティにおいて喪失している。²⁰ これに対して、細内信孝は、コミュニティ・ビジネスが、市民一人一人が考え問題を提起する相互につながった「交わり」が求心力となり、自己中心的な動機が薄れ、相互に協働するルールや市民文化が成熟し価値観の転換が始まり、市民が公共空間として地域を共有しはじめるきっかけとなることを指摘している。²¹ すなわち、コミュニティ・ビジネスは、旧来の生産活動に関わる共有財産の共同所有、共同管理に代わる新しいコミュニティの「共有財産」として「交わり」の求心力となることが期待されている。

3.3 生活の場の再生による新しい経済システムの創出

1) 生活の場の再生

経済的な合理性を追求してきたこれまでの経済社会システムの下で、生産・消費の個別化が進み、コミュニティの中における人と人とのつながりは失われてきた。したがって、地域に共に住むという感覚は失われたと言っても過言ではない。辻信一は、人々がある地域に住むための基盤である共同空間、すなわちコモンズが、それぞれの家庭を互いに繋ぐ役割を果たしており、共同生活の場であり、経済的な基盤であったが、コモンズが資源とみなされ、商品として経済市場に組み込まれると、共同体は基盤を失って瓦解し、家庭は孤立し、そこで何世代にわたって育まれてきた住む技術も失われ、消費者と化して巨大な市場に依存するようになったことをイリイチの言を引いて指摘している。²² 高度経済成長のプロセスの中で、生活の場としてのコミュニティが崩壊し、そこにあった人と人の関係性も失われてしまった。

したがって、コミュニティを再構築するためには、コミュニティを「暮らしの場」としてどう再生していくかが重要である。この点について山極完治は、日本社会という大きな捉え方では、企業の国際競争力の強化、スケールメリットの追求などの競争力本位論を容認してきた日本社会が歴史的な行き詰まりを見せており、日本の構造改革の本質は、「行政」、「企業」、「市民」の三者の社会関係をどのように再編していくかという新しい関係づくりであり、そのためには、経済的な合理性で編成され空洞化したコミュニティという「暮らしの場」＝「生活圏」をどう再生していくかを課題として指摘している。²³ 以上を踏まえるならば、コミュニティ・ビジネスは、「生活の場の再生」、すなわち生きることを軸に地域を再編する営みとして期待することができる。

小川の庄は、高齢者の暮らしを豊かにすることを目的として、コミュニティにねざした事業を展

開しているが、個々では生活に密着した共通の課題をもとに住民が参画することで、地域をともに創りだすという意識を醸成するものである。例えば辻信一は、ともに地域を創りだす意識を共有する地域の概念を、「生命地域」として提起している。すなわち、地域とは単に人間が生きていくための場所ではなく、「生きている場所」すなわち「生命地域」であり、「固有の土壌や地形、水系や気候、動植物をはじめ多くの自然の特徴を備えた独自性を持つ生命の場」であり、人間はそこに住み込む一構成員であり本来その場から切り離されることはありえない。しかし産業社会、特に都市における人間社会のありようは生命地域というとは対極の等質で取替え可能な空間にし、地域のみならず人間も取り替え可能にして、人間と場所が匿名的な冷ややかな関係を生み出してきた。これに対して、生命地域という考え方は、もう一度地域と場所との間に暖かな関係を取り戻すために「住み直し」を提唱している。²⁴ コミュニティ・ビジネスは、コミュニティにおいて「温かな」人間関係を通じて取り戻し、生活の場としてコミュニティを再生する取り組みである。すなわち、コミュニティ・ビジネスは、まさに事業を通じて地域を共に創りだす意識を共有する「住み直し」への営みであるといえる。

2) 生活が生産をコントロールする経済システム

高度経済成長期においては、農山村や農業セクターは、都市から農村への人口移動を通じて、工業セクターに若年労働力を供給し、また山間地ではダムを建設して村を沈めることでエネルギーを都市部へ供給し、さらに農村に残ったいわゆる「さんちゃん」農業によって食糧を提供してきた。すなわち、農山村や農業セクターは、都市部あるいは工業セクターの後背地として重要な役割を果たしてきた。さらに、「日本列島改造論」の登場によって、地方と都会の格差解消というキャッチフレーズのもと、高速道路網などのインフラ整備によって、安価な土地を求める地方への企業進出が始まった。そして、バブル期には多くの農山村で、都市部から観光客を誘致し、地域経済の活性化を図ろうとする地域振興策によって、全国各地にスキー場やリゾートが建設され、レジャーという新しいサービスを都会の人々に提供する一方で、独自の文化や環境が破壊されるなどの問題に直面した。このように戦後の経済成長の中で、地方の農山村は一貫して都市部や工業セクターへ労働力、食糧、エネルギーなどの供給源として位置づけられてきた結果、人口の減少、過疎高齢化、農業の不振、農地の荒廃、自然環境の悪化などによって疲弊し、経済的にも都市部への依存が進み、経済的な自立性は失われてきた。したがって、農山村における地域の人々の生活を支える経済的な機能は徐々に縮小し、いわば中央集権的な経済構造の下で、生産が生活をコントロールする経済システムが構築されてきた。

しかし、近年このような経済の方向性を見直し、むしろ生活を優先させて、生活が生産をコントロールする経済システムを創造していくことが求められている。山極完治は、生活圏における個別的で分散的な小さなニーズに対応するために価格メカニズムを通じた市場的解決や政府の行財政的解決ではなく、生活当事者性に立つ事業性と社会性を共存させた「コミュニティ・ビジネス」が必要であることを提起している。すなわち、コミュニティ・ビジネスは、企業活動の外部においた地域や家庭などの生活圏に場に持ち込まれた「社会的な負」を積極的に主題化していくことで、部分的な消費者ニーズから「社会的弱者」を内包した総合性・包括性を持つ生活者ニーズを事業化するものであるとしている。²⁵ 小川の庄においても、過疎化、高齢化という人々の生活に関わる地域課題を事業化し、高齢者の生き甲斐づくりに結びつけており、経営においても常に生活課題が優先され、生産活動に反映されている。

生活と生産をどのようにコミュニティの中で位置づけていくかについて、中村尚司は、外的合目的性によって規定される生産活動が、人間生活を支配するものではなく、自らの内部に目的を持つ生活活動が徐々に生産をとり込み、生産が生活によってコントロールされる過渡期社会の概要を提起している。²⁶ そして、コミュニティを人間生活の最も重要な場として捉え、子どもはここで生ま

れ育ち、老人はここで余生を送り、何らかの事情で心身に障害があって、他の人たちと同じように仕事ができない人であっても、普通の生活が保障される、いわば生物体としての人間にとっての根拠地であるとしている。さらに、互いに日常的に往復ができ、かつ成員同士が認知できる範囲を超えない大きさとしてコミュニティを規定している。²⁷

コミュニティ・ビジネスは、生活の場を再生し、生活当事性になつて、生産活動をコントロールする経済システムを、コミュニティの中に構築していくことによって、辻信一が提起した「住み直し」、すなわち、コミュニティを経済活動を基盤する生活の場として再生させる営みでもある。

3) 地域の資源を活用する経済システム

日本の高度経済成長は、地方の農山村から都市部へ天然資源や労働力、食糧などを供給し、それらを原材料などとして集中的な工業化を図ることで成し遂げられた。しかし、それに伴い、地域の資源は枯渇し、自然環境や文化が破壊され、若年層の都会への流出などによって過疎高齢化が進み、地方の農業や漁業、林業などの第一次産業は疲弊してきた。その結果、従来農村の共同生産システムとして機能してきた従来のコミュニティも役割を喪失してきた。すなわち、コミュニティに賦存する資源が主に都市部の生産活動や消費のために輸出されることで、コミュニティの崩壊が進んだといえる。これに関して、中村尚司は、労働生産物の商品化は労働によって再生産されるため、地域住民の自立は妨げられないが、「誰のものでなくみんなのものである」という原則を共有する生活の本拠をともしする地域住民による生活＝生命活動の水準に応じた社会関係を基盤とする再生産が不可能な地域資源（土地所有、信用、労働など）の商品化は、人々の暮らしが価格を決める自立から、価格が人々の暮らしを決める従属へと変化させてしまうことを指摘している。すなわち、貨幣収入を図るために、地域にある土地や労働などの再生産不可能な資源を商品化することで、市場経済に組み込まれ地域住民の自立が妨げられるとしている。²⁸

これに対して、コミュニティ・ビジネスは、地域の資源を用いて、地域の課題を解決し、地域の住民の暮らしを豊かにしていくものである。コミュニティ・ビジネスには、直接地域の暮らしを豊かにする、地域内の消費のための財やサービスを生産するとともに、時には市場システムを通じて地域外との交流を図り、地域の住民の暮らしをより豊かにするために、地域外で消費される財やサービスを生産する2つの生産活動を含むものである。中村尚司は、地域資源を用いて地域内の消費のために生産が行われるものを地域産業として定義し、主に地域外の消費のために生産が行われるものを地場産業としている。地域を越えて人と人を媒介する場が市場であり、地場産業は、地域の特産物が市場を通じて遠方に住む人々を互いに結び合わせて交流させ、市場システムを通じた相互交流や学習、文化交流を促す意義を持つとしている。²⁹ 例えば、小川の庄の事業は、地域資源を用いておやきや漬け物を生産し、特産物として市場を通じ地域外の消費者へ販売し、交流を図るという地場産業である。しかし、中村尚司は、地域自立を妨げることなく、市場経済の展開が異なった地域に住む人々に他地域の特産物を享受する可能性を広げ、ひいては文化交流の基盤ともなるのは、商品として販売してよいものと、商品化すべきではないものを明確に区分する必要があるとして、①働いて生産することができるもの、②売のために生産したもの、③人命に危害を及ぼさないものが、市場経済が地域住民のあいだに支配従属関係を生まずに発展するための商品化三原則を提案している。³⁰ 小川の庄についてこれを考えてみると、おやきは地域の高齢者が手づくりの安全で安心な食品として、主に村外を対象として生産しており、おやきづくりは地域自立を妨げるものではなく、むしろ地場の野菜の活用を通じて、地域産業としての農業の振興を図り、小川村の自然や文化を守っていく重要な手段となっている。

また林雄二郎によれば、コミュニティ・ビジネスは地域主義に沿った活動であり、身の丈技術の頃には、自然自律的な調整によって永続性が保証されていたとして、物質至上主義と巨大技術信仰から脱却し、地方的ニーズを満たすための地方的資源による生産を提唱している。そして、地球環

境問題に本格的に対処するためには、ヒューマン・スケールのサステイナブル・コミュニティを実現しなければならないと指摘している。³¹ すなわち、コミュニティ・ビジネスは、地場の農産物の加工など地域資源の活用、子育て中の母親や女性、高齢者などの人的資源の活用によって、消費と生産の関係性を見直していく、地域の資源を活用する経済システムを構築する試みである。

4 コミュニティ・ビジネスが描く社会経済システムの将来像

コミュニティは、これからの日本の経済社会の変革の流れの中で、重要な役割を期待されている。例えば、山極完治は、コミュニティ、すなわち「生活圏」が注目される背景として、①多様な価値観を持つ自立した個人を容認しながらも、そうした個人が向き合いながらお全体として「共同の力」を発揮する個としてどう生きるかを求められる社会、②年齢を超え、違世代にわたり老若男女が混じりあい互いを自立した個と認め合うジェンダーフリーの実体化、③高齢化を背景とした保健・医療・福祉の連携システムによる社会福祉へのパラダイム転換、④共生を求めるノーマライゼーション、⑤過剰労働と過剰消費を見直しを通じた地域での協働と本来的労働の再構築、⑥地域の特性を再発見し自然に負荷を与えない循環型地域経済の創造、⑦中央集権から地方分権への行財政システムの転換をあげ、社会の変革の流れの中で生活圏が重要な役割を期待されていることを指摘している。³² これに対して、コミュニティ・ビジネスは、コミュニティに共通の目標を与え、人的関係性を創造しソーシャル・キャピタルを発展させることから、コミュニティのネットワーク化・新しい関係性の創造を通じた共生システムを構築し、対等な立場に関わることによって個の自立も実現することができる。また地域の資源を使うことによってより空間的な領域を共有することで共生システムの基盤となる地域的な枠組みを提起する一方で、ビジネスというより交流的な性格を持つことで、健全な他のコミュニティや社会との関係性をも構築する可能性も持つ。さらに生産と消費を地域にとりもどすことによって、地域の資源や知恵、人的な資源などを掘り起こし活用し、循環型で地域にねざした経済システムと生活スタイルを創出するものである。

すなわち、コミュニティ・ビジネスは、コミュニティの再生にとどまらず、経済とコミュニティを結びつけ、より大きな社会経済の変革を進める試みである。例えば、D.ヘントンは、経済、仕事、コミュニティ及び生活を統合し、経済とコミュニティの新しい関係性を構築し、国の競争力ではなく地域の「協働の優位性」、中央集権かつ垂直統合型の旧来のビジネスと政府のモデルを分権型、水平的、ネットワーク型の地域モデルへ転換させる概念として経済コミュニティを捉え、コミュニティを起点とした経済のあり方を提起している。³³ また、加藤敏春は、欧米を中心として新しい都市のあり方として構築されている「サステイナブル・コミュニティ」を参考にして、コミュニティ・ビジネスを興すことによって、生活者である人間が、知識創造機能を有する「経済」(Economy)と帰属意識を感じるコミュニティ (Community) が一体となった経済社会構造下で、自然(Ecology)と共存と共生し地球に優しく持続的な発展をめざす「エココミュニティ」を提唱している。「エココミュニティ」においては、コミュニティ・ネットワークを活用して、生活者が何らかの意味で関係付けられ、その関係付けを利用して個々の知識が編集されたり、結び付けられたりして新しい知識を生み出す。知識は国際的に異質な文化・価値基準と衝突しつつ自らのアイデンティティを問い直す過程で、次第に価値・思想へと昇華し、発想の自由度の向上、イメージの深まりにつれて新しい独自の文化を形成する。³⁴

したがって、コミュニティ・ビジネスは、コミュニティの再構築を図るとともに、これまでの社会経済のあり方を見直し、コミュニティを起点とした新しい社会経済システムを創出する営みであるといえる。本研究におけるこれまでの議論を踏まえるならば、コミュニティ・ビジネスは、第一に利潤追求に偏った従来の「ビジネス」のあり方を見直すこと、第二に価値観の多様化などに対応し

た新しい「働き方」を創出すること、第三に政府と市場に依存しない自立した社会のセイフティ・ネットを構築することによって、コミュニティを起点とした新しい社会経済システムを創出するものである。

4.1 「ビジネス」の新しい意義

コミュニティ・ビジネスにおける、「ビジネス」という言葉の中には、「仕事としての関わり」や「生業としての関わり」、「サスティナブルな営み」としての意味が込められ、地域や社会への参画の質にかかわることが期待されている。「仕事としての関わり」「生業としての関わり」は個人としても地域としても必要とされる存在になるということであり、「サスティナブルな営み」は、その存在が時間的にも保障されるということである。しかし、これまで「ビジネス」という言葉からは、「忙しい」ことや「営利」というイメージが連想されてきた。例えば、辻信一は、時間は本来地域ごとに異なり多様で、人々は地域独自の生活サイクルを持ち、定期市や祭礼や儀式などによって限られ、彩られた時間を生きてきたが、近代社会は「より早く、より多く」と、時間と空間の制約を克服してきた社会であると述べている。そして、特にエネルギーを使って時間を速めて金を得るという社会の中で、世界中で時間は均一となり、一方で時間を速めるためのエネルギー消費は環境問題を引き起こした。そして、ビジネスも「忙しいこと」として捉えられてきたことを指摘している。³⁵ これに対して、加藤敏春は、地域コミュニティごとに、起業家精神とともに、コミュニティを豊かにするという「市民の徳」を持った「市民起業家」が登場し、「コミュニティ・ビジネス」を興して地域の課題を有効に解決することを提起している。そして、従来の起業論の危うさに警鐘を鳴らすとして、「マイクロ・ビジネス」という新しいコンセプトにより、企業と雇用のリンクした新しい世界のビジョンを提起している。すなわち、ハイリスク・ハイリターン型のみならず、ミドルリスク・ミドルリターン型あるいはローリスク・ローリターン型を含めた、かつ経済面だけでなく雇用などの社会面や個人のワークスタイルなどにも焦点を当てた包括的なイノベーションとして「マイクロ・ビジネス」を提唱し、それによって「起業家経済」「起業家社会」への転換を提起し、その具体的な動きとしてコミュニティ・ビジネスを位置づけている。³⁶

また「ビジネス」が単に利潤追求を目的とするのではなく、社会的な意義や効果を持ち、社会や地域を変革する営みとして、新しい「ビジネス」の担い手として「ソーシャル・アントレプレナー」が注目されている。ソーシャル・アントレプレナーとは、本業として社会的サービスの供給や社会における様々な問題（地域の再生、環境保全、教育の再生、社会変革）への取り組みとビジネスを一致させるイノベティブな活動を行い、基本的に社会に貢献を目的とした民間企業（NPOを含む）と定義され³⁷、福祉課題の解決や環境保全、地場産業の振興、都市の再生などの分野で事業を展開している。コミュニティ・ビジネスは、このような「ソーシャル・アントレプレナー」によって担われ、また「ソーシャル・アントレプレナー」を育てる場として、新しい形の「ビジネス」を提起している。

4.2 コミュニティ・ビジネスが創出する新しい「働き方」

コミュニティ・ビジネスは、新しい「働き方」を創出する試みでもある。それは、第一に年金や終身雇用などのシステムの崩壊し社会経済システムが変化する中で、新しい「働き方」が求められてきたこと、第二に高齢化などの社会経済環境の変化によって市場経済では充たされない地域のニーズの顕在化し、そのニーズを充たす労働が求められていること、第三に、成熟した社会において価値観が多様化して、「生きがい」、「やりがい」を感じさせる「働き方」が求められていることによるものである。

コミュニティ・ビジネスが創出する新しい「働き方」が注目される背景は、第一に、社会経済システムの急激な変化がある。市民立法機構は、これまで日本の社会は、終身雇用制、年功序列社会を

形成しひたすら昇進・昇給を目指して資産形成につとめ、安心できる自らの生活保障を図ってきたが、個人金融資産の目減りや経済循環の中での不胎化しつつあり、従来の硬直した年功賃金や終身雇用制度に依存すれば個人も企業も共倒れすることになる危機に直面していると指摘している。一方で、公共サービス部門での雇用創出や雇用保険の国庫負担上積みなどの国による公的な施策に頼っているのは、ますます財政依存が進む危険性が高く、もっと多様で複線的な尺業選択を許容し、生涯学習や生涯就労といった個人の選択にも前向きとなり、豊かな人間関係を築くための労働のあり方を模索すべきであると提起している。³⁸ 戦後の日本社会を支えてきた終身雇用や年金制度による雇用システムが転換する中で、「働き方」も大きく変化しており、1人ひとりの多様な「働き方」が求められる時代となっている。その中で、コミュニティ・ビジネスは、行政にも市場にも依存することなく、住民が自らの「働き方」を地域の中で見直し、新しい「働き方」を創造していく営みとして注目されている。

第二に、高齢者の介護や環境を保護する活動など、市場経済では、いわゆる「割りにあわない」ような労働によって満たされる社会的なニーズが拡大していることもコミュニティ・ビジネスが創出する新しい「働き方」が期待される背景である。すなわち、市場経済では充たされない地域のニーズを充たすために「働き方」の転換が必要とされている。この点について、内橋克人は、企業が必要とする「企業内有用労働」に対する労働概念である、社会的に必要とされ、なくてはならない労働として人々が実感し、認知する領域の多く、すなわち利潤動機から大きく外れた、市場経済圏の圏外にひろがる「社会的有用労働」が、利潤動機に変わるもうひとつの行動原理とシステムがなければ満たされることがないと指摘している。³⁹ コミュニティ・ビジネスは、この利潤動機に変わるもうひとつの行動原理とシステムとして、これらのニーズを充たす労働概念を提起するものである。

さらに第三に、「生きがい」、「やりがい」が大切にされる価値観の変化も、コミュニティ・ビジネスが創出する新しい「働き方」の背景となっている。すなわち、産業社会が成熟する中で、価値観が多様化し、物質的な豊かさを充たすことに満足しない価値観が生まれ、その結果人々が自らの「働き方」を見直しはじめている。例えば、小川の庄においても近年20代の若者の入社が増加しており、これまでの若者の都会指向が変化してきている。給与の高さや労働条件ではなく、個人の「やりがい」や「満足感」を大切にしたい「働き方」を選択し転職する人が増えている。この点について、林雄二郎は、日本人の価値観やライフスタイルは変化しており、ライフスタイルにおける「日常の暮らし方」と「仕事の仕方」の区別ができなくなっており、労働の供給側の意識としても、人間性を重視した働き方を求める人たちが増加していることを指摘している。そして賃金よりは自由時間と両立する働き方、自己実現のための働き方を求める価値観の変化が生じている。Labour(苦役)ではない共感・協同にもとづく働き方を求める、すなわち全部の時間を企業にささげるのではなく、時間のポートフォリオを自己決定するような考え方が変化してきているとしている。⁴⁰

社会が成熟し少子高齢化の中で雇用不安、将来不安に対処するために、大沢真知子は、工業化社会の延長線上に未来社会を位置づけ、量的な拡大を目指し、資本集約的な技術の導入によってさらに生産の効率化を追求するアプローチと、生活の質の向上を目指して、個々がそれぞれの目標に向かって自分のペースで生きるアプローチのふたつのアプローチがあるが、これまでは前者のアプローチに偏重してきたと指摘している。したがって従来の男性が仕事中心の生活をして生活費を稼ぎ、女性は主に無償労働の責任を担い、高齢者は早期に退職し現役労働者の支払う税金によって生活を営み余暇のみ享受して福祉は政府によって一元的に提供されるという雇用システムを見直し、多くの有給・無給の仕事を男性と女性が分担し、余暇と仕事が融合し年齢にかかわらず、多くの人たちが働くので引退は自分の意思で決定され、福祉の担い手も自らが行うという雇用システムも選択できることが重要である。⁴¹

このような背景から、コミュニティ・ビジネスが提起する新しい「働き方」は、第一に「働く機会」が多様化することである。すなわち、コミュニティ・ビジネスは、企業や「業界」に所属し、多く

の時間を費やし、収入のほとんどを、そこから得ていくという「働き方」から、ひとつひとつは生活を維持するために十分な収入が得られなくとも、様々な仕事を組み合わせて必要な収入を得るという「働き方」への転換を促す試みである。これを上野千鶴子は、「持ち寄り家計」として、一人の人がシングル・インカムだけでなく、少額でもダブル・インカム、トリプル・インカムを持ち、それを複数の人と持ち寄って「持ち寄り家計」でやっていく可能性を提起している。⁴² また第二に、コミュニティ・ビジネスによって、単に「働く機会」が多様化するだけでなく、働き手の多様化が進むことが期待される。すなわち、これまで市場経済では、非効率で経済的な有用性が認められず、社会的に排除されてきた、高齢者や障がい者、子育て中の女性といった人々が、コミュニティ・ビジネスを通じて、新しい「働き手」となることができる。さらに、第三に、コミュニティ・ビジネスは、働く目的や意義さえも転換する試みである。すなわち、「コミュニティ・ビジネス」は、行政労働でもない、民間労働でもない、食うためにとどまる労働から、自発性に立つ協働を媒介とした自己能力を創造的に発露する本格的労働への転換である。⁴³ この点について市民立法機構は、働くことの意味を財貨によって表される労働の対価としてのみ理解することは、人の価値観に適応したものではなく、働くことに自己実現や、達成感、あるいは他への奉仕や喜びなどといった経済的な対価を超えた精神的な価値を認める考え方もあり、労働を意味づけする価値観は多様化していることを指摘している。⁴⁴ すなわち、コミュニティ・ビジネスは「働き方」に対する社会や地域のニーズの変化や価値観の多様化を背景として、より多くの人が「いきがい」「やりがい」を持って多様なスタイルで働くという、新しい「働き方」の具体的な実践である。したがって、コミュニティ・ビジネスは、人々の「働き方」に対する価値観を変え、暮らしと仕事をつなげることで、コミュニティを活性化すると同時に、「働き方」の転換を通じて、社会経済システムの変革を図るものである。

4.3 新しいセイフティ・ネットの構築

さらにコミュニティ・ビジネスは、地域に新しいセイフティ・ネットを構築する試みである。この点について、広井良典は、日本において「インフォーマルな社会保障」が、実質的に人々の生活においてきわめて大きな役割を果たし、その結果フォーマルな、すなわち公的な社会保障給付が相対的に低い水準の要因となっていることを指摘し、その「インフォーマルな社会保障」として終身雇用を基盤とした「カイシャ」と「核家族」のふたつの「コミュニティ」が大きな役割を果たしてきたと指摘している。しかし、「カイシャ」については、雇用の流動化や雇用形態の多様化によって、「核家族」については女性の社会進出や個人単位化の中で、「コミュニティ」としての実質を失っており、新しい「セイフティ・ネット」が求められているとしている。⁴⁵ また、高寄昇三は、地域社会の安全システムは、行政・企業セクターと共生・共益セクターの連携がなければ不完全なシステムとなり、行政セクター、企業セクターのみでは現代社会は円滑に運営できないことを踏まえて、「市場の失敗」「政府の失敗」を調整し緩和する第三セクターとして地域セクターを捉え、新しい地域ニーズに対応するために、行政・企業・公益分野とは異質の共生・共益分野が、地域社会的需要として必要となっているとしている。しかし、地域社会・家族構造・消費ニーズと行政・企業セクターの既存システムとのミスマッチが発生しているにもかかわらず、地域社会ニーズの供給システムが未成熟であることから地域セクターを確立する必要があると指摘している。⁴⁶

一方、市民立法機構は、人は誰によって安心を与えられるかといえば、①個人、②家族、③企業、④NPO、⑤コミュニティ、⑥国家に6つの主体が考えられるが、現代社会のトレンドとしては、家族関係が不安定化し、国や企業がこれまで培ってきたセイフティ・ネットがぐらついてきた結果、家族、企業、国家の役割が相対的に後退し、個人、NPO、コミュニティが市民セクターの担い手として期待されることを指摘している。⁴⁷

これに対して、コミュニティ・ビジネスは、地域社会ニーズの供給システムとして機能することを通じて地域セクターを確立していくことが期待されている。この点について、林雄二郎は、コミ

コミュニティ・ビジネスがコミュニティの崩壊をもたらした職・住分離、大企業の転勤・社宅制度を転換し、地域の教育力・福祉力・防災力を回復し、地域経済の活性化を図り、現代の日本社会に求められる新しいコミュニティの創造につながっていく可能性があることを指摘している。⁴⁸ さらに、高寄昇三は、地域における有償性と社会性を兼ね備えた「所得・雇用機会の創出」を図るコミュニティ・ビジネスによって、地域社会における文化・生活を再発見し、地域社会のセイフティ・ネットを強化していくことを提起し、コミュニティ・ビジネスの社会的な効果を指摘している。⁴⁹ そして、片岡勝は新しい社会システムとして、「持ち寄り地域モデル」を提起している。個々人が考える価値に向かって、それぞれが個性的、自発的、創造的に生き、働き、暮らすことができる社会であり、その実現には、自分達で必要なサービスを自分達で生み出し、交換し、高めていけるような地域を創造することが必要である。行政、企業、個人皆が「財」を持ち寄る仕組みが必要となる。⁵⁰

すなわち、コミュニティ・ビジネスは、地域のニーズを捉え、解決していくことを通じて、自らが自らの課題を解決し、必要なサービスを自らの手で供給することで、「政府」や「市場」への依存を脱し、地域のセイフティ・ネットを構築し、地域の自立を図る試みである。そして、「政府」と「市場」を中心として成り立ってきた日本の社会経済システムを、「コミュニティ」や地域の自立・自治を基盤とした新しいシステムへ転換しようとするものである。

5 結 語

本研究は、コミュニティ・ビジネスが、コミュニティの再構築をどのように進め、さらにコミュニティを基盤とした新しい社会経済の将来像を描くことができるのかを検討することが目的である。本研究で明らかになったコミュニティの再構築におけるコミュニティ・ビジネスの役割とその機能や可能性、さらにコミュニティ・ビジネスが提起する地域社会や経済のビジョンは、次の様に要約することができる。

- ① コミュニティ・ビジネスは、コミュニティにある様々な課題を住民が持ち寄って、全体に埋没することなく住民一人ひとりの「個」の自立を大切にしつつ、個々の住民を事業を通じて関係づけていく、住民主体の自立的な参画型コミュニティを創出する試みである
- ② コミュニティ・ビジネスは、農村社会の崩壊によって失われた地域の資源の共有を共通の事業という新しい形で再生し、コミュニティに共同意識を醸成し、共に生きるという共生型コミュニティを創出する試みでもある
- ③ コミュニティ・ビジネスは、コミュニティを生活の場として捉えなおし、その再生を事業を通じて図ることで、生活が生産をコントロールし、地域の資源を地域の自立のために活用していこうという新しい形の資源を活用した事業型コミュニティ、すなわち経済的な機能を持つコミュニティを創出する試みである
- ④ コミュニティ・ビジネスは、新しいコミュニティを構築するのみにとどまらず、コミュニティの構築を通じて、コミュニティを中心として「ビジネス」や「働き方」、「地域のセイフティ・ネット」を捉えなおし、さらにそれを発展させて社会経済の新しいシステムを提起していくものである

コミュニティ・ビジネスは、まだまだ新しい概念であり、コミュニティ・ビジネスとして明確に意識して進められている実践事例は数多いとはいえない。激動する時代の転換点にあって、現状を打開する「特効薬」として、様々な多くの概念やコンセプトが提起され、新しい社会を担うことが期待されるものの、いつの間にかブームが去ると共に消え去っていくことが多い。したがって、コミュニティ・ビジネスもその目的や意義について、実践を繰り返しながら理論面からも検証し明らかにしていくことが必要である。

コミュニティ・ビジネスは、具体的な事業であり、ひとつひとつの実践は様々な目的や内容を持つものである。また、実際の事業が継続して実施されるためには、常に現実目に向け、ひとつひとつその課題を解決する必要がある。しかし、その結果、「何をやるか」という表面的な「ノウハウ」に目を奪われ、「なぜやるか」や「何に向かってやるか」という本質的な視点を見失うことが多い。まして、行政などが自らの責任を転嫁する受け皿として利用する場合も見受けられ、コミュニティ・ビジネスが長期的に社会に根付き、その役割を果たしていくことができるか危惧されるところである。したがって、本研究においてはあえて、事例を列挙するのではなく、コミュニティ・ビジネスをめぐる様々な研究や議論を整理し、特に理論面からコミュニティ・ビジネスの特性や役割を明らかにすることに心掛けた。しかし、コミュニティ・ビジネスに関する先行研究や実践は充分とは言えず、様々な課題を残すことになった。特に、コミュニティ・ビジネスに期待される様々な意義や効果については、中長期的な期間で考えるべきであり、その観点からは今後のさらなる検証作業が必要であると考えられる。また、地域社会を担う人材を育てていくことを理念として掲げる松本大学において、将来地域社会でどのように働き、そして暮らしを創造していくかという視点は欠かせない。したがって、これからの地域や社会を担う若者が、大学教育の中で、コミュニティ・ビジネスを学び、そして実践していくための具体的なシステムの検討と構築が、今後の重要な研究課題である。

困難に直面した時、人はしばしば幸せを運んでくれる「青い鳥」を探す。しかし、「青い鳥」は、自らの知恵をふりしぼり、行動を起こすことよりも、他者に依存する意識を育ててしまうことが多い。コミュニティ・ビジネスは「青い鳥」ではなく、自らが主役になって地域や社会に向き合うきっかけに過ぎない。自らが主役になって地域を築いていこうという人々の意志があって、はじめてコミュニティ・ビジネスは成果をあげることができる。信州には、「コミュニティ・ビジネス」という言葉が注目される以前から、住民の手による地域づくりの営みが数多く取り組まれてきた。今後も地域社会に積み重ねられた住民による様々な取り組みを検証し、これからの地域のあり方をより自らの問題として考えていきたい。

【注】

- 1 細内信孝・加藤敏春・山極完治他「少子高齢化を支える市民起業」日本短波放送、1999年、pp.19～20
- 2 山田晴義「市民協働のまちづくり」本の森、2002年、pp.17～23
- 3 藤江俊彦「コミュニティ・ビジネス戦略」第一法規、2002年、pp.70～71
- 4 前掲、藤江俊彦、2002年、pp.73～76
- 5 本間正明・金子郁容・玄田有史・大沢真知子他「コミュニティ・ビジネスの時代」岩波書店、2003年、pp.40～43
- 6 平成4年度に筆者が参加して実施した「途上国における貧困問題解決にむけた『参画型』開発の研究」（高等教育機構平成4年度開発援助研究）における研究成果をもとにした
- 7 平成15年3月17日長野県商工部主催によるシンポジウムにおける発言
- 8 金子郁容「新版コミュニティ・ソリューション」岩波書店、2002年、pp.148～151
- 9 金子郁容他「ボランティア経済の誕生」実業之日本社、1998年、pp.110～112
- 10 前掲、金子郁容 2002年、pp.148～151
- 11 前掲、本間正明他、2003年、p.87
- 12 前掲、金子郁容他、1998年、pp.11～12
- 13 前掲、金子郁容他、1998年、pp.21～22
- 14 前掲、金子郁容他、1998年、pp.34～35
- 15 高寄昇三「コミュニティ・ビジネスと自治体活性化」学陽書房、2002年、pp. 55～58
- 16 暉峻淑子「豊かさとは何か」岩波新書、1989年、pp.14～15
- 17 前掲、暉峻淑子、1989年、p. 199

- 18 前掲、暉峻淑子、1989年、p. 202
- 19 中田実「これからの町内会・自治会」自治体研究社、1981年、pp.31～32
- 20 中田豊一「私の市民論・市民と村人とのせめぎ合いの中で」ウォロ2003年3月号、大阪ボランティア協会
- 21 前掲、細内信孝他、1999年、pp.115～116
- 22 辻信一「スロー・イズ・ビューティフル」平凡社、2001年、pp.189～190
- 23 前掲、細内信孝他、1999年、pp.92～94
- 24 前掲、辻信一、2001年、pp.176～182
- 25 前掲、細内信孝他、1999年、pp.108～111
- 26 中村尚司「増補版 共同体の経済構造」新評論、2002年、p.108
- 27 前掲、中村尚司、2002年、p.104
- 28 中村尚司「地域自立の経済学」日本評論社、1993年、pp. 45～52
- 29 前掲、中村尚司、1993年、pp. 137～162
- 30 前掲、中村尚司、1993年、pp. 45～52
- 31 林雄二郎「フィランソロピーの思想」日本経済評論社、1999年、pp.247～248
- 32 前掲、細内信孝他、1999年、pp.94～101
- 33 D.ヘントン他「市民起業家」日本経済評論社、1997年、pp.29～32
- 34 前掲、細内信孝他、1999年、pp.76～79
- 35 前掲、辻信一、2001年、pp.143～155
- 36 加藤敏春「創業力の条件」ダイヤモンド社、1999年、pp.4～8
- 37 谷本寛治他編著「NPOと事業」ミネルヴァ書房、2002年、p.143
- 38 市民立法機構「市民セクター経済圏の形成」日本評論社、2003年、pp. 196～202
- 39 内橋克人「共生の大地～新しい経済がはじまる」岩波新書、1995年、pp.43～44
- 40 前掲、林雄二郎、1999年、p.249
- 41 前掲、本間正明他、2003年、pp.96～97
- 42 上野千鶴子「さよなら学校化社会」太郎次郎社、2002年、pp.186～187
- 43 前掲、細内信孝他、1999年、pp.108～111
- 44 前掲、市民立法機構、2003年、p. 192
- 45 広井良典「定常型社会～新しい豊かさの構想」、2001年、岩波新書、pp.35～36
- 46 前掲、高寄昇三、2002年、pp.25～27
- 47 前掲、市民立法機構、2003年、p. 23
- 48 前掲、林雄二郎、1999年、pp.260～261
- 49 前掲、高寄昇三、2002年、pp. 55～58
- 50 片岡勝「儲けはあとからついてくる」日本経済新聞社、2002年、p.134